



2020年8月31日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
運用調査本部

安倍政権の終焉が及ぼす日本株式市場への影響に関して

2020年8月28日に安倍首相が辞任を表明しました。2012年12月の第二次安倍政権発足から7年8か月と日本の憲政史上最長の政権となりました。

2012年に民主党野田内閣から政権を交代し、自身2回目の首相に就任したのち、低迷を続けた日本経済の課題を克服するために「デフレからの脱却」、「富の拡大」を目指し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」を経済対策とする政策ミックス「アベノミクス」を掲げてきました。政権発足が決定的となった2012年12月16日の衆議院議員総選挙の前日から2020年8月28日まで日経平均株価は9,000円台から22,000円台まで13,145円上昇し、2.35倍の水準になりました。

3本の矢の1つである大胆な金融政策を象徴する「黒田バズーカ」と称された強力な金融緩和策を背景に、外国為替相場が安定的に推移したことで輸出関連企業の業績が回復に転じたこと、2013年から7年連続で安倍首相が経団連に対し賃上げ要請を行うなど、雇用環境だけでなく、雇用条件も改善を続けたこと、同時に女性や高齢者の就業をサポートしてきたことで国内経済のみならず日本の社会も活性化してきました。また国内運用機関に対するスチュワードシップコードの導入を契機に、旧態依然とした日本企業のコーポレートガバナンスが欧米先進国基準に向け大きく改善したことは特筆すべき事項です。このような成果を評価され国民の高い支持率を受けた政権が長期間にわたって安定的に政策運営してきたことは日本経済にとって大きな後押しとなりました。

一方で2020年初から新型コロナウイルスによる世界的な感染症の蔓延が世の中を大きく揺さぶっています。開催予定だった東京オリンピックは延期され、これまで国内経済にプラスの影響を与えてきた外国人旅行者の訪問は途絶えました。国内の人々の移動も制限され外食や旅行に関連する業界は甚大な影響を受けています。このような不安定な環境の中、安倍政権という長期安定政権が終息し、日本社会が不安定さを増すのではないかとご心配になられる方がおられるかもしれません。しかし、今回の首相交代は大きな波乱にはならないと考えています。日本経済は感染症の蔓延という首相交代よりも圧倒的に大きな変化の中にあること、2012年とは異なり政権政党は自民党が担い続けていること、世界的に低金利政策が行われる中で日本だけが低金利政策を変更する可能性は低いこと、安倍首相の体調不良によって生じていた政治の停滞感が払しょくされることなど、今回の首相交代によって発生するマイナス要因はさほど大きな

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

いと考えられます。

まもなく誕生する新政権のもとで一刻も早く未曾有の混乱である感染症の蔓延収束と、それに伴う経済混乱からの回復に目途をつけ、日本経済が再び活力を取り戻していくことを期待しています。

今年は米国でも大統領選という大きな政治イベントが控えており、感染症の蔓延動向など日本経済を取り巻く環境は不確定な要素が数多く予想されますが、我々はいかなる状況においても一貫した投資哲学に則って個別企業への調査を通じて企業の本源的価値に注目して丁寧に投資を行ってまいります。引き続きご愛顧いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.85%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.09%（税込）
実績報酬（※）	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用・手数料 （※）	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
-------------------	--

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

■ 本件に関するお問合せ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

マーケティング本部 リテールBDマーケティング部

電話番号：03-6711-9170

受付時間：9:00～17:00（12/31～1/3・土日祝日・振替休日を除く）

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。